



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	13,090	0.8	2,020	30.8	2,117	32.9	1,375	31.8
28年9月期第2四半期	12,991	5.6	1,544	△2.2	1,593	△12.9	1,043	△12.5

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 1,586百万円(38.7%) 28年9月期第2四半期 1,143百万円(△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	55.65	55.31
28年9月期第2四半期	40.90	40.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	36,161	30,004	82.7
28年9月期	33,353	28,883	86.3

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 29,887百万円 28年9月期 28,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	16.00	—	20.00	36.00
29年9月期	—	8.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.5	1,500	14.0	1,500	7.5	900	1.6	36.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	26,085,000株	28年9月期	28,085,000株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	1,374,438株	28年9月期	3,374,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	24,710,712株	28年9月期2Q	25,515,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 参考情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は130億9千万円（前年同四半期比0.8%増）となり、この内、国内取引高は124億4千8百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は6億4千2百万円となりました。

利益面では、営業利益20億2千万円（前年同四半期比30.8%増）、経常利益21億1千7百万円（前年同四半期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7千5百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

## (情報通信)

情報通信におきましては、国内キャリアによる、次世代にむけたインフラのひとつである仮想化への投資、セキュリティ試験、次世代モバイル技術への研究開発などの分野で、米国Spirent Communications社製品の売上が堅調に推移しました。また、平成28年1月からスタートした、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品のビジネスは、国内キャリアやエンタープライズ顧客への販売が伸びただけでなく、ポータブル型100Gイーサネット対応製品を初めて販売することもできました。一方、セキュリティおよびラボビジネスに関しては4月から新たに開始するサービスの準備を行っています。この結果、売上高は33億7千8百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は4億4千8百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

## (物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、次世代電池や燃料電池などの自動車向け評価システムの販売は前年並みでしたが、新規取扱い製品の競争力が高く、利益を確保することができました。物性評価システムなどの公的機関向けや国家プロジェクト案件は引き続き低調でしたが、一方で単品販売は好調でした。この結果、売上高は17億9千2百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は2億4千5百万円（前年同四半期比62.9%増）となりました。

## (ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、厳しい価格の競合状態が継続しており、経費削減を実施しましたが、利益を計上するには至りませんでした。この結果、売上高は6億9千3百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

## (EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、案件数は増加しましたが、主要顧客である自動車関連の国内及び中国でのEMCシステム販売が一段落したため、大型案件が減少しました。この結果、売上高は17億9百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は7千2百万円（前年同四半期比73.0%減）となりました。

## (機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、自動車開発を中心とする市場への計測システムの販売が好調でした。センサー類の販売も、特に好調であった昨年は下回ったものの、想定以上の販売を実現しました。この結果、売上高は32億8百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は11億2千2百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

## (海洋／特機)

海洋／特機におきましては、公官庁向けの大型案件などを中心に、販売が好調に推移しました。この結果、売上高は11億7千万円（前年同四半期比52.4%増）、営業利益は4億4千4百万円（前年同四半期比409.1%増）となりました。

## (ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、組込み市場での静的解析ツールやセキュアコーディング試験ツールなどの既存製品の販売が堅調に推移しました。また、エンタープライズ市場へ参入するための、新規取扱いメーカーのアプリケーション・セキュリティテスト製品は、国内大手システムインテグレータ数社などへ販売することができました。この結果、売上高は4億6千3百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は8千6百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。

## (メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、主力である国内医療機器メーカー向けOEM製品、及び中国向け液晶評価システム共に動きが鈍く販売に遅れが発生しています。また、韓国向け輸出についても、引き続き政情不安定による影響を受けて低調です。この結果、売上高は6億7千5百万円（前年同四半期比31.7%減）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億7百万円増加し、361億6千1百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加38億3百万円、投資有価証券の増加4億8千3百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少20億3千4百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加し、61億5千6百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加12億3千8百万円、未払法人税等の増加4億5千7百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千万円増加し、300億4百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減少22億5千1百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少13億7千万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億5千3百万円減少し、33億6千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益21億5千1百万円及び仕入債務の増加額12億3千6百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額37億9千4百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは5億8千4百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入11億1千2百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出12億3千2百万円、無形固定資産の取得による支出3億2千1百万円及び有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億3千4百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額4億9千4百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億9千4百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月24日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,320,165	2,366,897
受取手形及び売掛金	4,256,386	8,060,358
有価証券	5,084,178	3,049,447
商品及び製品	772,993	1,016,159
繰延税金資産	346,397	437,293
その他	470,569	271,175
貸倒引当金	△400	△800
流動資産合計	13,250,291	15,200,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,200,083	2,169,552
車両運搬具(純額)	9,181	9,199
工具、器具及び備品(純額)	603,547	648,049
土地	5,602,385	5,607,940
建設仮勘定	—	122,855
有形固定資産合計	8,415,197	8,557,598
無形固定資産		
のれん	154,192	161,922
ソフトウェア	435,948	421,249
ソフトウェア仮勘定	576,089	805,089
その他	16,087	15,947
無形固定資産合計	1,182,317	1,404,209
投資その他の資産		
投資有価証券	7,426,303	7,910,079
退職給付に係る資産	400,825	397,550
長期預金	1,900,000	1,900,000
その他	804,641	885,342
貸倒引当金	△25,800	△94,300
投資その他の資産合計	10,505,971	10,998,672
固定資産合計	20,103,487	20,960,480
資産合計	33,353,778	36,161,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,572	2,711,350
未払法人税等	543,503	1,000,528
賞与引当金	591,415	621,570
役員賞与引当金	49,000	24,250
その他	1,145,347	1,072,678
流動負債合計	3,801,839	5,430,377
固定負債		
退職給付に係る負債	580,550	591,372
繰延税金負債	25,355	67,689
その他	62,156	67,154
固定負債合計	668,063	726,216
負債合計	4,469,902	6,156,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,606,039	22,235,079
自己株式	△3,798,476	△1,547,020
株主資本合計	28,569,063	29,449,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,658	500,408
繰延ヘッジ損益	△21,334	16,827
為替換算調整勘定	△142,743	△70,217
退職給付に係る調整累計額	△18,383	△9,494
その他の包括利益累計額合計	226,196	437,523
新株予約権	88,616	117,336
純資産合計	28,883,875	30,004,418
負債純資産合計	33,353,778	36,161,012



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,991,007	13,090,911
売上原価	7,610,340	6,909,909
売上総利益	5,380,666	6,181,002
販売費及び一般管理費	3,836,157	4,160,870
営業利益	1,544,509	2,020,132
営業外収益		
受取利息	25,282	15,775
受取配当金	27,113	27,743
為替差益	50,081	38,371
助成金収入	—	74,068
その他	11,040	22,744
営業外収益合計	113,517	178,703
営業外費用		
支払利息	2,294	1,470
有価証券売却損	6,000	—
持分法による投資損失	55,454	11,145
貸倒引当金繰入額	—	68,500
その他	1,084	14
営業外費用合計	64,833	81,131
経常利益	1,593,193	2,117,704
特別利益		
固定資産売却益	60,465	33,965
特別利益合計	60,465	33,965
特別損失		
固定資産処分損	110	16
特別損失合計	110	16
税金等調整前四半期純利益	1,653,548	2,151,653
法人税、住民税及び事業税	697,000	887,000
法人税等調整額	△87,100	△110,554
法人税等合計	609,899	776,445
四半期純利益	1,043,649	1,375,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043,649	1,375,208

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,043,649	1,375,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,323	91,749
繰延ヘッジ損益	△5,270	38,161
為替換算調整勘定	△39,485	53,347
退職給付に係る調整額	△896	8,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,426	19,178
その他の包括利益合計	100,244	211,327
四半期包括利益	1,143,894	1,586,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,894	1,586,535
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,653,548	2,151,653
減価償却費	208,914	263,538
のれん償却額	3,491	9,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	68,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	124,966	30,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,000	△24,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,930	11,316
受取利息及び受取配当金	△52,396	△43,519
助成金収入	—	△74,068
支払利息	2,294	1,470
持分法による投資損益(△は益)	55,454	11,145
有価証券売却損益(△は益)	6,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	△60,355	△33,949
売上債権の増減額(△は増加)	△2,697,183	△3,794,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,055	△240,719
仕入債務の増減額(△は減少)	318,600	1,236,712
その他	△194,406	166,298
小計	△435,785	△261,091
利息及び配当金の受取額	59,579	60,870
助成金の受取額	—	74,068
利息の支払額	△2,294	△1,470
法人税等の支払額	△81,174	△456,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△459,675	△584,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,700,000	—
有価証券の売却による収入	1,929,730	1,112,600
有形固定資産の取得による支出	△260,783	△241,189
有形固定資産の売却による収入	13,353	27,041
無形固定資産の取得による支出	△223,234	△321,670
投資有価証券の取得による支出	—	△1,232,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343,735	—
その他	△30,116	△78,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,285,212	△734,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△773,486	△507
配当金の支払額	△361,341	△494,207
ストックオプションの行使による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,826	△494,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,539	60,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670,172	△1,753,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,832	5,119,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,228,004	3,366,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月13日付で自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が2,251,174千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	3,564,575	1,656,332	799,976	1,959,777	2,853,856
セグメント利益	484,998	150,922	1,832	267,538	940,681

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	768,039	399,783	988,665	12,991,007
セグメント利益	87,264	53,725	201,620	2,188,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,188,584
全社費用(注)	△644,075
四半期連結損益計算書の営業利益	1,544,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	3,378,031	1,792,998	693,009	1,709,177	3,208,635
セグメント利益又は 損失(△)	448,491	245,814	△26,843	72,276	1,122,107

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	1,170,316	463,561	675,181	13,090,911
セグメント利益又は 損失(△)	444,251	86,593	108,911	2,501,603

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,501,603
全社費用(注)	△481,470
四半期連結損益計算書の営業利益	2,020,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

## 2. 参考情報

## 業績の推移(実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第61期 (2013-3)	11,252	1,854	1,894	1,165	40.58	1,131.32
第62期 (2014-3)	14,572	2,517	2,637	1,639	59.68	1,162.73
第63期 (2015-3)	12,297	1,578	1,828	1,192	43.62	1,185.00
第64期 (2016-3)	12,991	1,544	1,593	1,043	40.90	1,202.92
第65期 (2017-3)	13,090	2,020	2,117	1,375	55.65	1,209.49

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第61期 (2013-9)	20,004	2,266	2,479	1,507	53.54	1,120.24
第62期 (2014-9)	23,787	2,636	2,839	1,789	65.11	1,156.30
第63期 (2015-9)	20,996	1,259	1,676	1,008	37.41	1,168.34
第64期 (2016-9)	22,500	1,750	1,900	1,200	46.49	1,165.31
第65期 (2017-9) 計画値	22,000	1,500	1,500	900	36.42	—